

## <目 次>

はじめに

目 次

### 1. インド知的財産関連法改正について

#### 1 - 1 特許

(1) 1999 年以降の特許法改正経緯 -----	1
(2) 1999 年特許(改正)法について -----	2
(3) 2002 年特許(改正)法について -----	2
(4) 2005 年特許(改正)法について -----	2
(5) 2005 年特許(改正)法における主な改正事項 -----	3
第 2 条(1)(ja) 進歩性 ( inventive step ) -----	3
第 2 条(1)(ta) 医薬物質 ( pharmaceutical substance ) -----	4
第 3 条発明でないもの(d)への「新規な形態の単なる発見」の追加 「単なる新規用途(mere new use)」から「新規用途(new use)」への変更 -	4
第 3 条発明でないもの(k) ハードウェアと組み合わされたコンピュー タプログラムの削除 -----	6
第 5 条の廃止 物質特許の導入 -----	6
第 9 条 完全明細書の提出期限 -----	7
第 11A 条 早期出願公開、出願公開日に遡った権利付与 -----	8
第 11B 条 審査請求期限 -----	8
第 21 条 アクセプトランス期間 -----	9
第 25 条 異議申立 -----	11
第 31 条 新規性喪失の例外規定 -----	11
第 39 条 インド居住者のインドへの先行出願 -----	12
第 92A 条 一定の例外状況下における特許医薬品の輸出に関する強制 ライセンス -----	13
第 107A 条 侵害とみなされない一定の行為 -----	14

#### 1 - 2 意匠

(1) 1999 年以降の意匠改正について -----	15
(2) 現行意匠法における主な改正事項 -----	15
第 2 条(d) 意匠の定義の変更 -----	15
第 4 条 新規性 ( 絶対的新規性 ) -----	15
ロカルノ協定の国際分類の採用 -----	16
第 11 条(1) 最初の存続期間の拡大 -----	16
第 12 条(1) 消滅した意匠権の回復制度 -----	17

## 1 - 3 商標

(1) 1999年以降の商標改正について	19
(2) 現行商標法における主な改正事項	20
第2条(1)(zb) 役務商標制度の導入	20
第61～68条 団体商標制度の導入	20
第18条 A部B部登録の廃止と一出願多区分制の導入	21
第2条(1)(m) 立体標章と色彩の組合せからなる標章の保護対象化	23
第2条(1)(zg) 周知商標の保護	23
第25条 最初の保護期間および更新期間の変更	26
防護商標制度(1958年商標法第47条)の廃止	27
第101～121条 侵害に関する規定の強化	29
第83条～100条 知的財産権審判部の設置	31

## 2 . インドの知的財産制度と運用状況

### 2 - 1 手続関係

(1)情報の公開方法	34
(2)各知財当局への提出書類に対する公証要求の有無	37
(3)包括委任状制度の有無	40
(4)出願日認定要件	41

### 2 - 2 特許

(1)特許存続期間	47
(2)メールボックス出願された発明の出願公開制度	48
(3)出願からの登録までの期間	49
(4)特許の保護範囲	51
(5)出願の単一性	53
(6)分割出願の要件	55
(7)情報提供制度	56
(8)新規性阻却事由	56
(9)異議・審判制度	58
(10)特許取消制度	62
(11)訂正審判制度の有無	63
(12)審判請求時の補正の可否	64
(13)先使用権の規定の有無	65
(14)故意でない侵害行為	65
(15)間接侵害規定の有無	66
(16)実施報告制度の運用状況	66
(17)強制実施権	68

(18) インドの医薬品特許、微生物に関する技術専門委員会	70
(19) インド特許制度に関するインド法律事務所の見解	71

## 2 - 3 意匠

(1) 意匠権の及ぶ範囲	83
(2) 先願主義の担保状況	86
(3) 出願からの登録までの期間 (又は FA 期間)	86
(4) 早期・優先審査制度の有無	88
(5) 写真、CG 等による図面提出の可否	88
(6) 新規性阻却事由	89
(7) 部分意匠制度の有無	92
(8) 公開繰延制度の有無	93
(9) 異議・審判制度の整備状況	93
(10) 故意でない侵害行為	94
(11) 先使用権の規定の有無	96

## 2 - 4 商標

(1) 商標権の及ぶ範囲	98
(2) 先願主義の担保状況、先使用権の有無	98
(3) 出願からの登録までの期間 (又は FA 期間)	100
(4) 周知商標の保護	101
(5) 早期審査制度	103
(6) 更新時の使用審査	104
(7) 更新手続期間	104
(8) 異議・審判制度の整備状況	106
(9) 商標冒認出願への対抗手段	109
(10) 故意でない侵害行為	110

## 3 . インドの知的財産制度と条約との整合性

<u>3 - 1 TRIPS 協定(第二部)との整合性</u>	117
<u>3 - 2 パリ条約との整合性</u>	139
<u>3 - 3 PCT との整合性</u>	155

## 4 . インドにおける模倣被害とエンフォースメントの実態

<u>4 - 1 調査方法</u>	163
<u>4 - 2 調査結果</u>	163

<u>5 . インドが締結した二国間協定等における知的財産関連条文の履行状況</u>	175
--	-----